平成22年度

予算特別委員会

予算特別委員会では、2月26日から3月3日までの4 日間、20人の議員が予算全般について、質疑を行いまし



般会計歳入歳出 予算に対する

見

- 特別支援学級の宿泊学習 については、各校の実情に 合わせ、新たな方策を検討 し実施されたい。
- ●武蔵台小学校キッズ・プ ラザの整備にあたっては、 保護者・地域への合意が図 られるよう十分な説明を行 ったうえで、実施されたい。

他に区が発信するよう

っていくつもりなのか。

受講した方を認定していく。

れている。

区民生活の実態

事態になるのでは。

継続や後期高齢者の葬祭費

るが、安全な保育を確保す

る区としては極めて困難な

問

高齢者健診の自己負担

問

減少などが予算に盛り込ま

をどう予算に反映したのか

答

現状でも決して余裕は

資格要件を緩和し、研修を

基本的な考え方に変更

公明党議員団

飯島

謹

を実施しているが、内容は。 問 る抽出方式に変更される。 れる。区は独自の学力調査 ているが、今後はどうか。 復活した全国学力テストは 全小中学生参加で実施され 後退するように感じら 小2から中3までの全 一部の学校を対象とす

平成19年に43年ぶりに

政策をとっていく。

中後期の学校再編計画 あくまでも適正人数を全面 あってきた時代もあったが 学校を核に地域が支え

自由民主党議員団

な学力の向上政策はあるか

全国学力テストと学力向上

国昭

配置を行っている。また、 学力実践研究推進校の成果 の普及など、できる限りの 少人数指導などの人的

に押し出した再編計画を行

期の計画を示したい。 おける議論も踏まえ、 はないが、教育検討会議に

中後

家庭福祉員の拡充

あれば月12万円で対応可能 答来年度は2名増員する。 である。区の考えは。 り、財政負担は大変である。 る区の支出は1人毎月47万 家庭福祉員(保育ママ)で 年500万円以上であ **0歳の保育園児にかか** 前年より30万円減少した。収入は平均約480万円で、収入は平均約480万円で、 より、

どうなっているか。

答問

からの繰り入れで賄うの そのような想定である。

期の事業費が計上されてい

とても解消できないのでは。 間の保育所の設立などでは

待機児童急増の現状は、

問

一方、

開発などには長

す予算編成を行った。

持続可能な豊かさを作り出 答 区民の暮らしを守り、

余地は大きくないと考える。

現在の待機児数は、民

なく、基準を緩めてもその

る。中野駅地区基盤整備は

JRが負担するべきでは。

強化に取り組んでいきたい。 答体制を含め、収納対策

名ないし2名に減員しては 副区長3人制を見直し、1 を考えるのならば、この際 目標体系の全体的な見直し

どうか。代わりに、各室に

建築物・住宅の耐震化促進

問 予算以上の申請があっ 物耐震化の新年度予算には、 として1件分である。 何件分を見込んでいるか。 た場合、補正を組んででも 新年度はモデルケース 緊急輸送道路沿道建築 答

部調整には、副区長が適任

答

経営的な立場から、各

国民健康保険事業特別会計

厚労省の予算編成に関

経営本部が全庁的な見

と考えている。

るが、区の見解は。 成していく努力が求められ る。予定収納率を最低限達 する構造は見直すべきであ の繰り入れ・補正を前提と **問** こうした一般会計から

事業を推進していきたい。

JRと協議しながら、

東中野まちづくり検討会

新年度もまた800万

大変深刻だと認識している。

耐震補強工

事への助成

度以降、検討していきたい

重要案件であり、次年

経営本部が中心となり

区は、一

室長を配置する方が組織と

して機能するのではないか。

うか。 耐震診断 促進される 施後、 問 リフォ 木造住宅の耐震改修が 対策 から誘導してはど **るよう、区が行う** ームの機会をと

開としている。

階の情報であるため、

非公

公開なのか。

ているが、検討会はなぜ非 円の調査委託費が計上され

答

議論の内容が、検討段

めて戸別訪 を早急に施策化すべきでは、 視点に立ち、総合的な対策 答 耐震診断士を加え、改 及啓発などに努めている。 更なる策を講じるべきでは。 避難路の安全性確保の 間を実施し、普 が停滞している。

事業改善方針案では、

いる。区の設定は、何%か。 予定収納率の設定を定めて する通知の中で、保険料の

はあるか。

本事業を実施していく考え

82%に設定している。

極めながら進めていきたい

区全体の財政状況を見

残り18%は、

一般財源

問

木造住宅の耐震診断実

総合的に検討したい。

区議会各会派のEメールアドレス

自由民主党議員団

jimintou.nakanokugikai@mbn.nifty.com

日本共産党議員団

jcp.nakanokugidan@mbn.nifty.com 民主クラブ

公明党議員団

kugidan@nakano-komei.net

info@min-c.org

区民生活と

新年度予算

国の社会保障の削減に

区民の暮らし向きは

日本共産党議員団 らえて実施を促すことも有 来住 和行

保育園の待機児童対策

基準を緩和しようとしてい 定義で444人である。 国は認可保育園の設置 平成21年12月現在、旧 現在の待機児童数は。

効な手段と考えている。